



民主クラブ
千葉 健一

民主クラブを代表し、平成23年度市政執行方針・教育行政執行方針について、市長および教育長に見解を伺う。

地域循環型経済の活性化

問 これまでの雇用の成果と継続性について伺う。

答 道の支援事業で、21年度33名、22年度で50名の実績。今後支援がなくなった後も継続雇用できる事業創出ができています。

また、緊急雇用創出事業は、訓練、経験を積むことで次の就職につながるものと考えています。

財政健全化計画終結後の

財政運営は

問 23年度の予算を組むに当たり、平成26年度までの7カ年を待たず見通しが立ち終息宣言をした。凍結をしていた事業再開などにより再び財政運営に悪影響が出ないのか危惧をする。身

の丈にあった財政運営なのか。

答 財政悪化の大きな要因である公債費負担、将来負担を伴う負債も抑えられ、市債残高は着実に減少している。財政調整基金等調整財源の取崩しもここ数年はない。引き続き不断の取り組みを推進し、中長期の視点に立った財政規律の維持を図る。

スポーツの推進は

問 競技スポーツと人材育成について、指導養成やアスリートの育成、強化の見解は。

答 スポーツ振興基金要綱を一部改正。子ども達の国際・全国大会派遣並びに全道大会出場も助成対象。「アスリート育成派遣費補助金」を創設し支援する。

【その他の質問】

- ◇ 青年活動活性化事業について
- ◇ 中心市街地活性化について
- ◇ コミュニティ活動推進員の増員について
- ◇ 療育支援について
- ◇ 農業行政について
- ◇ ワイン事業について
- ◇ 特別支援教育について
- ◇ 新学習指導要領の影響について



市民連合
今 利一

住民助け合いマップの活用方法

問 住み慣れた地域で暮らせる様に社会福祉関係団体と連携し、

民生児童委員が地域の中核となり「住民助け合いマップ」づくりとあるが、マップの活用・個人情報管理・緊急時の障がい者への対応は。

答 地域内の人達の関わり合いを丁寧聞いて調べ、住宅地図に線を結び「地域を見る」ためのもの。このことにより、地域内の課題が見え、解決策のヒント、役割分担が伺える。情報を共有し、支え合う地域づくりに取り組み。個人情報管理は、民生委員・社会福祉協議会が行なう。障がい者への対応は、隣近所複数で行なう。

民間参入はサービス低下

問 本市の人口も平成32年には2万1千人前後まで減少。0歳

から14歳までの人口が10・5%になることが予想される。この様な中、安心して子育てが出来、子供たちが伸び伸びと育ち、若い世代が定着できるような社会環境づくりを進めることが肝要。少子化に対応した保育サービスを提供するため、認可保育所の再編など幼保一体化を進めようとしているが考えは。

答 開設以来、社会的・経済的変貌とともに行政として保育の使命と責任を果たしてきた。しかし、少子化・核家族化・就労形態の多様化により、家族を取り巻く環境が大きく変化。認可保育所を再編し、多様化したニーズに対応したサービスを提供するとともに国の動向を注視。

新エネルギーの具体化は

問 高騰する原油に対して、今こそ策定にある自然エネルギーに変換していくべきと考えるが。

答 新エネルギーの賦存量調査及び利用可能量調査、地域にあった新エネルギーの導入重点プロジェクトを選定、導入の推進方策を定めている。可能なものから積極的に取り組む。